

平成27年度

門真市各会計決算審査意見書

門真市監査委員



門 行 監 第 4 9 号

平 成 2 8 年 8 月 2 4 日

門 真 市 長
宮 本 一 孝 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 岡本 宗城

平成 27 年度門真市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度門真市各会計歳入歳出決算ならびに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 決算の規模	2
(1) 一般会計及び5特別会計	2
(2) 財政状況を表す主な指標	3
2. 一般会計	4
(1) 収支の状況	4
(2) 歳入決算の状況	5
(3) 歳出決算の状況	12
3. 特別会計	15
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 公共下水道事業特別会計	18
(3) 都市開発資金特別会計	18
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	19
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	19
4. 財産及び基金	20
5. 基金の運用状況	24
む す び	27
[決算審査資料]	29～43

I. 審査の期間

平成28年8月1日から平成28年8月24日まで

II. 審査の対象

1. 平成27年度門真市一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
2. 平成27年度門真市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
3. 平成27年度門真市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
4. 平成27年度門真市都市開発資金特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
5. 平成27年度門真市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
6. 平成27年度門真市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
7. 平成27年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
8. 平成27年度門真市財産に関する調書
(1、公有財産 2、物品 3、基金)

III. 審査の方法

審査にあたっては、平成27年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうか検討した。

次に各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じて関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の結果

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作

成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの

V. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び5特別会計

平成27年度の一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	834億9,145万円
歳出	848億5,049万3千円
差引△	13億5,904万3千円

であり、前年度に比べ歳入48億8,400万6千円、歳出47億9,151万3千円それぞれ増加している。

なお、決算総額のうちには、各会計相互間の繰入繰出額が50億7,668万9千円（一般会計から水道会計への繰出金116万円含む。）計上

されているので純計決算額は、

歳入	784億1,579万1千円
歳出	797億7,367万4千円
差引△	13億5,788万3千円

となっている。

当年度の決算収支状況は以上のとおりで、一般会計、5特別会計を総計した収支は、13億5,904万3千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として7,613万1千円を必要とすることから実質収支は14億3,517万4千円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が5,463万円、公共下水道事業特別会計が1億7,929万2千円、後期高齢者医療事業特別会計が7,752万7千円、それぞれ黒字となっており、翌年度へ繰越された。

一方、国民健康保険事業特別会計では17億4,662万3千円の赤字となったため、翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

年度 区分	25年度	26年度	27年度
基準財政需要額	20,051,393 <small>千円</small>	20,355,467 <small>千円</small>	20,892,160 <small>千円</small>
基準財政収入額	13,549,041 <small>千円</small>	13,761,864 <small>千円</small>	14,305,041 <small>千円</small>
単年度財政力指数	0.676	0.676	0.685
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.683	0.677	0.679

(イ) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

年度	25年度	26年度	27年度
区分			
経常一般財源収入	千円 27,681,266	千円 27,873,195	千円 28,705,594
経常経費充当一般財源	千円 27,023,085	千円 27,564,950	千円 28,299,236
経常収支比率	97.6 %	98.9 %	98.6 %

(ウ) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表す。

年度	25年度	26年度	27年度
区分			
当年度発行額	千円 5,175,666	千円 4,479,243	千円 4,834,417
元利償還額	5,067,881	4,951,794	4,660,419
元金	4,417,450	4,354,014	4,113,899
利子	650,431	597,780	546,520
年度末現在高	47,636,817	47,762,046	48,482,564
公債費負担比率	15.9 %	15.9 %	14.6 %

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額 606億3,114万3千円

歳入 541億9,460万2千円

(予算現額に対する割合 89.38%)

歳 出 5 4 0 億 6 , 4 0 6 万 6 千円
(予算現額に対する割合 89.17%)

歳入歳出差引額は1億3,053万6千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源7,590万6千円があるので実質収支は5,463万円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は4億1,723万8千円の黒字であったため単年度収支は3億6,260万8千円の赤字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額	6 0 6 億 3 , 1 1 4 万 3 千円
調 定 額	5 5 7 億 1 , 8 6 9 万 9 千円
決 算 額	5 4 1 億 9 , 4 6 0 万 2 千円

決算額の調定額に対する割合は97.26%で前年度の96.85%より0.41ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は89.38%で前年度の91.67%より2.29ポイント減少している。

歳入決算額を前年度と比べると13億4,860万1千円(2.55%)の増収となっている。

次に、決算額を次表に示す歳入総額に占める自主財源と依存財源の年度比較で見ると、自主財源は202億9,564万7千円で前年度に比べ1億9,648万3千円の増加、依存財源は338億9,895万6千円で前年度に比べ11億5,211万9千円の増加となっている。

構成比は自主財源が37.45%(前年度38.03%)、依存財源が62.55%(前年度61.97%)となっている。

区 分		年 度		26年度		27年度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較			
						金 額	比 率		
自 主 財 源	市 税	千円 17,765,278	% 33.62	千円 17,815,989	% 32.87	千円 50,711	% 0.29		
	分 担 金 及 び 負 担 金	329,256	0.62	235,101	0.43	△ 94,155	△ 28.60		
	使 用 料 及 び 手 数 料	611,979	1.16	653,371	1.21	41,392	6.76		
	財 産 収 入	85,885	0.16	109,243	0.20	23,358	27.20		
	寄 附 金	8,670	0.02	6,385	0.01	△ 2,285	△ 26.36		
	繰 入 金	12,750	0.02	369,300	0.68	356,550	著増		
	繰 越 金	642,984	1.22	508,962	0.94	△ 134,022	△ 20.84		
	諸 収 入	642,362	1.22	597,296	1.10	△ 45,066	△ 7.02		
	計	20,099,164	38.03	20,295,647	37.45	196,483	0.98		
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	180,187	0.34	189,241	0.35	9,054	5.02	
利 子 割 交 付 金		54,135	0.10	44,954	0.08	△ 9,181	△ 16.96		
配 当 割 交 付 金		145,792	0.28	105,351	0.19	△ 40,441	△ 27.74		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		76,694	0.15	115,436	0.21	38,742	50.52		
地 方 消 費 税 交 付 金		1,718,421	3.25	2,792,550	5.15	1,074,129	62.51		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		44,196	0.08	68,786	0.13	24,590	55.64		
地 方 特 例 交 付 金		76,287	0.14	68,924	0.13	△ 7,363	△ 9.65		
地 方 交 付 税		6,863,191	12.99	6,839,512	12.62	△ 23,679	△ 0.35		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		17,039	0.03	18,000	0.03	961	5.64		
国 庫 支 出 金		14,134,391	26.75	14,292,197	26.37	157,806	1.12		
府 支 出 金		3,508,937	6.64	3,538,688	6.53	29,751	0.85		
市 債		5,927,567	11.22	5,825,317	10.75	△ 102,250	△ 1.72		
計		32,746,837	61.97	33,898,956	62.55	1,152,119	3.52		
合 計	52,846,001	100.00	54,194,602	100.00	1,348,601	2.55			

(ア) 市税の決算状況

予算現額	174億145万6千円
調定額	188億4,211万円
決算額	178億1,598万9千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の177億6,527万8千円と比べると5,071万1千円の増収となっている。これは、固定資産税が1億2,791万1千円(1.59%)、市たばこ税が2,102万6千

円（1.72%）の減収であったものの、個人市民税が1億5,994万2千円（3.15%）、法人市民税が6,116万6千円（3.71%）、それぞれ増収となったことなどによるものである。

附表3の市税収入状況表をみると、決算額の調定額に対する割合は94.55%で前年度の93.11%に比べ1.44ポイント増加している。

収入未済額については9億3,857万3千円で、その内訳は市民税が4億5,661万8千円、固定資産税が3億9,058万1千円、軽自動車税が1,265万円、都市計画税が7,872万4千円となっており、総額では前年度の10億8,909万3千円に比べ1億5,052万円の減少となっている。

次に不納欠損額は8,754万8千円で、その内訳は市民税が5,485万7千円、固定資産税が2,506万6千円、軽自動車税が235万1千円、都市計画税が527万4千円となっており、総額では前年度の2億2,553万9千円に比べ1億3,799万1千円の減少となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による収収の適正確保が望まれる。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 調

税目別	決 算 額				対 前 年 度 増 減 額			対 前 年 度 増 減 率			構 成 比 率		
	24	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
区分 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
市 民 税	6,562,683	6,569,872	6,726,387	6,947,496	7,189	156,515	221,109	0.11	2.38	3.29	37.24	37.86	39.00
個 人	5,109,516	5,088,641	5,078,870	5,238,812	△ 20,875	△ 9,771	159,942	△ 0.41	△ 0.19	3.15	28.84	28.59	29.41
法 人	1,453,167	1,481,231	1,647,517	1,708,683	28,064	166,286	61,166	1.93	11.23	3.71	8.40	9.27	9.59
固 定 資 産 税	8,162,644	8,055,853	8,047,969	7,920,057	△ 106,791	△ 7,884	△ 127,912	△ 1.31	△ 0.10	△ 1.59	45.66	45.30	44.45
土 地 ・ 家 屋	6,964,053	6,889,779	6,886,955	6,777,205	△ 74,274	△ 2,824	△ 109,750	△ 1.07	△ 0.04	△ 1.59	39.05	38.77	38.04
償 却 資 産	1,082,792	1,053,925	1,049,769	1,032,221	△ 28,867	△ 4,156	△ 17,548	△ 2.67	△ 0.39	△ 1.67	5.97	5.91	5.79
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	115,799	112,149	111,245	110,632	△ 3,650	△ 904	△ 613	△ 3.15	△ 0.81	△ 0.55	0.64	0.63	0.62
軽 自 動 車 税	109,215	114,722	117,696	119,242	5,507	2,974	1,546	5.04	2.59	1.31	0.65	0.66	0.67
市 た ば こ 税	1,138,695	1,262,518	1,222,526	1,201,500	123,823	△ 39,992	△ 21,026	10.87	△ 3.17	△ 1.72	7.16	6.88	6.74
入 湯 税	3,290	1,079	13,208	13,919	△ 2,211	12,129	711	△ 67.20	著増	5.38	0.01	0.07	0.08
都 市 計 画 税	1,659,297	1,638,030	1,637,492	1,613,775	△ 21,267	△ 538	△ 23,717	△ 1.28	△ 0.03	△ 1.45	9.28	9.22	9.06
合 計	17,635,824	17,642,074	17,765,278	17,815,989	6,250	123,204	50,711	0.04	0.70	0.29	100.00	100.00	100.00

(イ) 市税以外の決算状況

予算現額	432億2,968万7千円
調定額	368億7,658万9千円
決算額	363億7,861万4千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の350億8,072万3千円と比べると12億9,789万1千円(3.70%)の増収となっている。

増収の主なものは、地方消費税交付金の10億7,412万円9千円(62.51%)、自動車取得税交付金の2,459万円(55.64%)などである。

一方、減収の主なものは、分担金及び負担金の9,415万5千円(28.60%)、配当割交付金の4,044万1千円(27.74%)などである。

附表2-1の市税以外の収入未済額は、分担金及び負担金で8,842万9千円、使用料及び手数料で839万8千円、諸収入で3億4,097万7千円となっており、合計4億3,780万4千円は前年度の3億7,758万7千円に比べ6,021万7千円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金142億9,219万7千円(構成比26.37%)、地方交付税68億3,951万2千円(構成比12.62%)、市債58億2,531万7千円(構成比10.75%)、府支出金35億3,868万8千円(構成比6.53%)、地方消費税交付金27億9,255万円(構成比5.15%)などとなっている。

市税以外款別収入状況調

区分 年度 款別	決 算 額				対前年度増減額			対前年度増減率			構 成 比 率		
	24	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方譲与税	198,394	188,654	180,187	189,241	△ 9,740	△ 8,467	9,054	△ 4.91	△ 4.49	5.02	0.51	0.51	0.52
利子割交付金	58,430	56,326	54,135	44,954	△ 2,104	△ 2,191	△ 9,181	△ 3.60	△ 3.89	△ 16.96	0.15	0.15	0.12
配当割交付金	45,195	81,454	145,792	105,351	36,259	64,338	△ 40,441	80.23	78.99	△ 27.74	0.22	0.42	0.29
株式等譲渡所得割交付金	10,390	124,610	76,694	115,436	114,220	△ 47,916	38,742	著増	△ 38.45	50.52	0.33	0.22	0.32
地方消費税交付金	1,443,354	1,431,051	1,718,421	2,792,550	△ 12,303	287,370	1,074,129	△ 0.85	20.08	62.51	3.84	4.90	7.68
自動車取得税交付金	102,215	92,769	44,196	68,786	△ 9,446	△ 48,573	24,590	△ 9.24	△ 52.36	55.64	0.25	0.13	0.19
地方特例交付金	102,251	89,725	76,287	68,924	△ 12,526	△ 13,438	△ 7,363	△ 12.25	△ 14.98	△ 9.65	0.24	0.22	0.19
地方交付税	6,663,673	6,725,324	6,863,191	6,839,512	61,651	137,867	△ 23,679	0.93	2.05	△ 0.35	18.05	19.56	18.80
交通安全対策特別交付金	20,984	19,780	17,039	18,000	△ 1,204	△ 2,741	961	△ 5.74	△ 13.86	5.64	0.05	0.05	0.05
分担金及び負担金	322,836	333,674	329,256	235,101	10,838	△ 4,418	△ 94,155	3.36	△ 1.32	△ 28.60	0.90	0.94	0.65
使用料及び手数料	616,467	611,457	611,979	653,371	△ 5,010	522	41,392	△ 0.81	0.09	6.76	1.64	1.74	1.80
国庫支出金	13,602,495	15,197,280	14,134,391	14,292,197	1,594,785	△ 1,062,889	157,806	11.72	△ 6.99	1.12	40.79	40.29	39.29
府支出金	3,081,410	3,201,583	3,508,937	3,538,688	120,173	307,354	29,751	3.90	9.60	0.85	8.59	10.00	9.73
財産収入	282,717	47,454	85,885	109,243	△ 235,263	38,431	23,358	△ 83.22	80.99	27.20	0.13	0.24	0.30
寄附金	8,577	7,601	8,670	6,385	△ 976	1,069	△ 2,285	△ 11.38	14.06	△ 26.36	0.02	0.02	0.02
繰入金	1,108,970	362,621	12,750	369,300	△ 746,349	△ 349,871	356,550	△ 67.30	△ 96.48	著増	0.97	0.04	1.02
繰越金	145,521	424,047	642,984	508,962	278,526	218,937	△ 134,022	191.40	51.63	△ 20.84	1.14	1.83	1.40
諸収入	870,500	1,573,919	642,362	597,296	703,419	△ 931,557	△ 45,066	80.81	△ 59.19	△ 7.02	4.22	1.83	1.64
市債	9,994,898	6,689,143	5,927,567	5,825,317	△ 3,305,755	△ 761,576	△ 102,250	△ 33.07	△ 11.39	△ 1.72	17.95	16.90	16.01
計	38,679,277	37,258,472	35,080,723	36,378,614	△ 1,420,805	△ 2,177,749	1,297,891	△ 3.67	△ 5.84	3.70	100.00	100.00	100.00

なお、市債については次表に示すとおり58億2,531万7千円と前年度の59億2,756万7千円に比べ1億225万円減少している。

市債の内訳は、総務債が南部市民センター空調設備更新事業に2,550万円、民生費が（仮称）市立南認定こども園整備事業等に1億6,950万円、衛生債がごみ処理施設整備事業等に3億130万円、土木債が住宅市街地総合整備事業等に3億5,540万円、消防債が消防団車庫整備事業に1,480万円、教育債が学校教育施設等整備事業等に17億3,540万円、臨時財政対策債が22億3,251万7千円、借換債が9億9,090万円となっている。

市債内訳

区 分	収 入 済 額		増 減
	26年度	27年度	
	千円	千円	千円
総 務 債	17,500	25,500	8,000
民 生 債	0	169,500	169,500
衛 生 債	36,600	301,300	264,700
土 木 債	490,300	355,400	△ 134,900
消 防 債	600	14,800	14,200
教 育 債	1,397,400	1,735,400	338,000
臨時財政対策債	2,536,843	2,232,517	△ 304,326
借 換 債	1,448,324	990,900	△ 457,424
計	5,927,567	5,825,317	△ 102,250

(3) 歳出決算の状況

予算現額	606億3,114万3千円
決算額	540億6,406万6千円

歳出決算額は前年度の523億3,703万9千円に比べ17億2,702万7千円(3.30%)の増加となっている。また、執行率は89.17%で前年度の90.79%より1.62ポイント減少している。

決算額を款別構成比順で見ると次表に示すとおり民生費287億2,989万5千円(構成比53.14%)、教育費55億9,688万1千円(構成比10.35%)、公債費51億5,429万7千円(構成比9.53%)、土木費43億4,918万9千円(構成比8.04%)、総務費42億5,809万8千円(構成比7.88%)、衛生費35億3,376万1千円(構成比6.54%)、以下消費税、議会費、商工費、農林水産業費の順となっている。

前年度決算額との増減の主なものをみると、増加したものでは、民生費の扶助費が176億2,281万3千円から180億7,603万4千円と4億5,322万1千円の増、負担金及び交付金が31億3,808万5千円から33億9,569万8千円と2億5,761万3千円の増、教育費の工事請負費が16億8,811万7千円から20億9,886万2千円と4億1,074万5千円の増、衛生費の工事請負費が4,927万2千円から2億9,077万8千円と2億4,150万6千円の増などがある。

減少したものでは、公債費の償還金利子及び割引料が56億7,773万6千円から51億5,429万7千円と5億2,343万9千円の減、民生費の委託料が21億3,652万5千円から18億3,440万7千円と3億211万8千円の減、総務費の繰出金が7億2,403万4千円から4億9,818万2千円と2億2,585万2千円の減、工事請負費が1億2,052万3千円から3,346万3千円と8,706万円の減、土木費の補償補填及び賠償金が5億7,613万6千円から5億395万2千円と7,218万4千円の減などがある。

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況 調

区 分 年 度 款 別	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額		対 前 年 度 増 減 率		構 成 比 率	
	25	26	27	26	27	26	27	26	27
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
議 会 費	408,247	417,087	419,740	8,840	2,653	2.17	0.64	0.80	0.78
総 務 費	5,568,437	4,283,167	4,258,098	△ 1,285,270	△ 25,069	△ 23.08	△ 0.59	8.18	7.88
民 生 費	27,065,341	27,577,136	28,729,895	511,795	1,152,759	1.89	4.18	52.69	53.14
衛 生 費	2,959,862	3,127,601	3,533,761	167,739	406,160	5.67	12.99	5.98	6.54
農 林 水 産 業 費	28,887	29,847	31,618	960	1,771	3.32	5.93	0.06	0.06
商 工 費	93,470	112,019	280,522	18,549	168,503	19.84	150.42	0.21	0.52
土 木 費	6,561,617	4,347,777	4,349,189	△ 2,213,840	1,412	△ 33.74	0.03	8.31	8.04
消 防 費	1,711,077	1,663,402	1,710,066	△ 47,675	46,664	△ 2.79	2.81	3.18	3.16
教 育 費	4,114,709	5,101,269	5,596,881	986,560	495,612	23.98	9.72	9.75	10.35
公 債 費	5,745,915	5,677,736	5,154,297	△ 68,179	△ 523,439	△ 1.19	△ 9.22	10.85	9.53
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,257,562	52,337,039	54,064,067	△ 1,920,523	1,727,028	△ 3.54	3.30	100.00	100.00

性質別経費の前年度比較

区 分	26年度		27年度			
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	対 前 年 度 比 較	
					金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	32,374,974	61.86	31,933,934	59.07	△ 441,040	△ 1.36
人 件 費	6,678,319	12.76	6,905,810	12.77	227,491	3.41
扶 助 費	20,018,919	38.25	19,873,827	36.76	△ 145,092	△ 0.72
公 債 費	5,677,736	10.85	5,154,297	9.53	△ 523,439	△ 9.22
その他の経費	16,220,780	30.99	17,208,603	31.83	987,823	6.09
物 件 費	5,552,114	10.61	5,617,414	10.39	65,300	1.18
そ の 他 経 費	10,668,666	20.38	11,591,189	21.44	922,523	8.65
投資的経費	3,741,286	7.15	4,921,529	9.10	1,180,243	31.55
補 助 事 業	1,739,037	3.32	1,790,309	3.31	51,272	2.95
単 独 事 業	1,986,320	3.80	3,131,220	5.79	1,144,900	57.64
県営事業負担金	15,929	0.03	0	0.00	△ 15,929	皆減
合 計	52,337,040	100.00	54,064,066	100.00	1,727,026	3.30

性質別経費をみると、上表のとおり義務的経費は319億3,393万4千円となり前年度と比べ4億4,104万円(1.36%)減少し、歳出総額に占める割合は59.07%となっている。

その他の経費については172億860万3千円となり前年度に比べ9億8,782万3千円(6.09%)の増加となっている。

投資的経費については49億2,152万9千円となり前年度に比べ11億8,024万3千円(31.55%)の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	234億9,645万2千円
歳入	201億4,695万1千円 (予算現額に対する割合 85.74%)
歳出	218億9,357万4千円 (予算現額に対する割合 93.18%)

歳入歳出差引額は17億4,662万3千円の赤字になっており、この歳入不足は翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、前年度の実質収支は21億8,719万9千円の赤字であったので、単年度収支は4億4,057万6千円の黒字となっている。

保険料の収納率は次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
				(内還付未済額)			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般被保険者 国民健康保険料	3,440,126	5,075,542	3,145,928	4,368	162,564	1,767,050	61.90
医療給付費分 現年度分	1,986,650	2,031,238	1,861,550	3,035	49	169,638	91.51
医療給付費分 滞納繰越分	263,406	1,505,837	282,558	336	116,322	1,106,957	18.75
介護納付金分 現年度分	313,014	247,672	223,859	270	4	23,809	90.29
介護納付金分 滞納繰越分	31,166	179,877	32,332	19	14,639	132,906	17.97
後期高齢者支 援金分 現年度分	772,427	737,236	674,596	670	18	62,622	91.42
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	73,463	373,683	71,035	37	31,531	271,118	19.01
退職被保険者等 国民健康保険料	94,917	121,107	90,124	171	1,398	29,584	74.28
医療給付費分 現年度分	48,501	49,461	48,475	58	0	986	97.89
医療給付費分 滞納繰越分	10,743	28,527	7,193	54	907	20,427	25.03
介護納付金分 現年度分	13,778	14,306	14,023	13	0	283	97.93
介護納付金分 滞納繰越分	2,317	4,400	1,385	9	168	2,847	31.79
後期高齢者支 援金分 現年度分	17,306	17,986	17,617	17	0	369	97.85
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	2,272	6,427	1,431	20	323	4,672	21.96
計	3,535,043	5,196,649	3,236,053	4,539	163,962	1,796,635	62.18

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は91.51%（前年度90.55%）、医療給付費分滞納繰越分は18.75%（前年度17.35%）、介護納付金分現年度分は90.29%（前年度88.99%）、介護納付金分滞納繰越分は17.97%（前年度15.81%）、後期高齢者支援金分現年度分は91.42%（前年度90.42%）、後期高齢者支援金分滞納繰越分は19.01%（前年度15.65%）となっている。一般被保険者国民健康保険料全体では61.90%（前年度58.90%）となっている。

また、退職被保険者等に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は97.89%（前年度97.97%）、医療給付費分滞納繰越分は

25.03%（前年度27.41%）、介護納付金分現年度分は97.93%（前年度98.00%）、介護納付金分滞納繰越分は31.79%（前年度32.62%）、また後期高齢者支援金分現年度分は97.85%（前年度97.94%）、後期高齢者支援金分滞納繰越分は21.96%（前年度22.97%）となっている。退職被保険者等国民健康保険料全体では74.28%（前年度75.85%）となっている。

保険料収納率については、前年度と同様の対策を継続実施し、収納率・現年度分は91.56%と前年度の90.67%に比べ0.89ポイント増加し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では62.18%と前年度の59.41%に比べ2.77ポイント増加しているが、収入未済額は17億9,663万5千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより収納額の増加に向け、滞納者に対する収納対策のより一層の推進を図るなど本事業の根幹をなす保険料の収納確保に全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額1億6,396万2千円は納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

本会計の累積赤字については、前年度に比べ4億4,057万6千円改善されたものの依然として17億4,662万3千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も、歳出の抑制・歳入の確保について努められたい。

(2) 公共下水道事業特別会計

予算現額	91億8,855万円
歳入	72億6,742万3千円 (予算現額に対する割合 79.09%)
歳出	70億8,790万6千円 (予算現額に対する割合 77.14%)

歳入歳出差引額は1億7,951万7千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源22万5千円があるので実質収支は1億7,929万2千円の黒字となり翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は1億5,257万9千円の黒字であったので単年度収支は2,671万3千円の黒字となった。

附表2-2のとおり分担金及び負担金(受益者負担金)の収入率(滞納繰越分を含む)は83.23%で前年度(81.52%)に比べ1.71ポイント増加しており、収入未済額は405万円となっている。

また、使用料及び手数料(下水道使用料)の収入率は97.43%で前年度(97.11%)に比べ0.32ポイント増加しており、収入未済額は3,400万5千円となっている。

平成27年度末の公共下水道人口普及率は87.7%(前年度86.2%)、面積普及率は74.7%(前年度73.5%)となっている。

門真市においては、平成26年度から、早期に100%に近い普及率を目指すために新たに任期付職員を採用するなどして取り組みを進めている。整備には多大な事業費を要するが、近年のゲリラ豪雨等による浸水被害の軽減や災害に強い都市基盤整備の事業実施を計画的に図られるとともに、受益者負担金及び下水道使用料等の収入確保に努められるなど、より健全財政を堅持しつつ普及促進に努められるよう要望する。

(3) 都市開発資金特別会計

予算現額	78万3千円
歳入	—円
歳出	—円

当年度における当該事業は未執行であった。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	4億9,702万3千円
歳入	4億9,702万2千円 (予算現額に対する割合 100.00%)
歳出	4億9,702万2千円 (予算現額に対する割合 100.00%)

歳入決算は一般会計からの繰入金等である。歳出決算は公債費のみとなっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	14億666万2千円
歳入	13億8,545万1千円 (予算現額に対する割合 98.49%)
歳出	13億792万5千円 (予算現額に対する割合 92.98%)

歳入歳出差引額は7,752万7千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料9億7,515万6千円(構成比 70.39%)、一般会計からの繰入金3億2,581万7千円(構成比 23.52%)などである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が4億3,122万3千円(構成比 44.22%)、普通徴収保険料が5億4,393万3千円(構成比 55.78%)である。

また、収入未済額は1,388万2千円、不納欠損額は182万6千円となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億6,556万5千円(構成比 96.76%)などである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源である

ことから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

本年度における主要財産の状況及びその内容は、次表のとおりである。

区分		年度		比較			
		26年度末 現在高	27年度末 現在高	増減	増減率		
土地 ・ 建物	行政財産	土地	m ² 720,874.34	m ² 723,409.23	m ² 2,534.89	% 0.35	
		建物	木造	1,121.32	1,088.48	△ 32.84	△ 2.93
			非木造	273,981.16	274,939.10	957.94	0.35
			計	275,102.48	276,027.58	925.10	0.34
	普通財産	土地	28,369.39	27,750.95	△ 618.44	△ 2.18	
		建物	木造	—	—	—	—
			非木造	2,899.94	2,899.94	0.00	0.00
			計	2,899.94	2,899.94	0.00	0.00
	合計	土地	749,243.73	751,160.18	1,916.45	0.26	
		建物	木造	1,121.32	1,088.48	△ 32.84	△ 2.93
			非木造	276,881.10	277,839.04	957.94	0.35
			計	278,002.42	278,927.52	925.10	0.33
	有価証券		千円 44,800	千円 44,800	千円 —	% —	
出資による権利		143,803	143,520	△ 283	△ 0.20		

(ア) 土 地

本年度末現在高は75万1,160.18㎡で、前年度に比べ1,916.45㎡(0.26%)の増加となっている。

増加の主な要因は、(仮称)門真市立南認定こども園用地の購入によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、主として、上記の(仮称)門真市立南認定こども園用地の購入(2,800.04㎡)による増加、沖小学校(719.03㎡)の地目変更・合筆・地積更生・分筆などによる減少により、計2,534.89㎡(0.35%)の増加、また、普通財産においては、旧小路中第一土地区画整理事業用地(398.06㎡)及び旧法定外公共物用地(169.90㎡)の売却などにより、計618.44㎡(2.18%)の減少となっている。

(イ) 建物

本年度末現在高は27万8,927.52㎡で、前年度に比べ925.10㎡(0.33%)の増加となっている。

増加の主な要因は、第四中学校の給食棟等の新築や第三中学校の給食庫等の新築などによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記の第四中学校の給食棟等の新築(430.65㎡)や第三中学校の給食庫等の新築(401.38㎡)などによる増加により、計925.10㎡(0.34%)の増加となっている。なお、普通財産における増減は無かった。

(ウ) 有価証券

本年度末における有価証券は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	0	20,000
合 計	44,800	0	44,800

(エ) 出資による権利

本年度末における出資による権利は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー	300	0	300
公益財団法人 大 阪 人 権 博 物 館	325	△146	179
公益財団法人 大 阪 府 都 市 整 備 推 進 セ ン タ ー	100,000	0	100,000
公益財団法人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	170	0	170
一般財団法人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	840	0	840
公益財団法人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	2,390	0	2,390
一般財団法人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	1,778	△137	1,641
大 阪 高 速 鉄 道 (株)	28,000	0	28,000
(株) む ら お か 振 興 公 社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	500	0	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	0	8,500
合 計	143,803	△283	143,520

公益社団法人大阪人権博物館の14万6千円の減額及び一般財団法人アジア・太平

洋人権情報センターの13万7千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたことによる基本財産の一部取り崩しによるものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が69点、廃棄等による減少が26点で差し引き43点の増加となり、年度末現在高は前年度の689点から732点となっている。重要物品の主なものは車輛（塵芥収集車等）96台等である。

なお、増加した物品は、学校用備品で食器消毒保管機、回転釜等で、減少した物品は、学校用備品で食器消毒保管機、車輛等で塵芥収集車等である。

(3) 基金について

基金総額（平成28年3月31日現在）は72億2,447万7千円で、前年度に比べ1億4,633万9千円の増加となった。

これは主に、財政調整基金で1億3,806万9千円の増加等によるものである。

基金の内訳は次表のとおりである。

基金現在高表（平成27年度末）

区分 名称	前年度末 現在高 (27.3.31)	決算年度中		決算年度末 現在高 (28.3.31)	出納整理期間中(28/5末)		実質現在高
		増	減		増	減	
財政調整基金	千円 1,593,825	千円 138,069	千円 0	千円 1,731,894	千円 211,354	千円 0	千円 1,943,248
市営住宅 建設基金	1,575,407	483	0	1,575,890	59,113	154,752	1,480,251
水洗便所改造 資金貸付基金	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
減債基金	310,869	174	0	311,043	264	0	311,307
職員退職 手当基金	56	1	0	57	1	0	58
国民健康保険出産 費資金貸付基金	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
福祉推進基金	49,855	1,612	0	51,467	1,147	0	52,614
都市整備基金	742,337	736	0	743,073	879	87,194	656,758
文化芸術振興基金	803,226	828	0	804,054	719	0	804,773
教育振興基金	87,050	1,647	0	88,697	2,345	0	91,042
環境保全基金	234,369	415	12,750	222,034	858	13,400	209,492
まちづくり整備基金	1,611,144	15,124	0	1,626,268	845	113,954	1,513,159
合計	7,078,138	159,089	12,750	7,224,477	277,525	369,300	7,132,702

参考までに歳計現金の出納閉鎖日（平成28年5月31日）における各基金の額をみると財政調整基金は19億4,324万8千円、市営住宅建設基金は14億8,025万1千円、水洗便所改造資金貸付基金は5,000万円、減債基金は3億1,130万7千円、職員退職手当基金は5万8千円、国民健康保険出産費資金貸付基金は2,000万円、福祉推進基金は5,261万4千円、都市整備基金は6億5,675万8千円、文化芸術振興基金は8億477万3千円、教育振興基金は9,104万2千円、環境保全基金は2億949万2千円、まちづくり整備基金は15億1,315万9千円で、総額は71億3,270万2千円となっている。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金 (基金の額 5,000万円)

月	区分	貸付		償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	貸付利子等 収入額
		件数	金額				
			円	円	円	円	円
27年4月	1		300,000	180,133	12,171,002	37,828,998	8,045
27年5月	0		0	125,430	12,045,572	37,954,428	5,689
27年6月	1		300,000	131,742	12,213,830	37,786,170	5,430
27年7月	2		440,000	151,103	12,502,727	37,497,273	6,239
27年8月	0		0	162,084	12,340,643	37,659,357	7,650
27年9月	1		300,000	121,435	12,519,208	37,480,792	4,497
27年10月	0		0	170,446	12,348,762	37,651,238	6,781
27年11月	0		0	140,369	12,208,393	37,791,607	5,734
27年12月	1		300,000	311,065	12,197,328	37,802,672	11,972
28年1月	0		0	120,201	12,077,127	37,922,873	4,001
28年2月	0		0	187,350	11,889,777	38,110,223	6,303
28年3月	0		0	183,401	11,706,376	38,293,624	5,639
計	6		1,640,000	1,984,759			77,980

本年度の貸付件数は6件、貸付額は164万円、貸付利子収入額は77,980円となっており、貸付累計件数は11,054件、貸付累計額は10億1,800万円となっている。1,243万5,048円(101件)の未償還額(未償還率1.22%)については債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金 (基金の額 2,000万円)

月	区 分	貸 付		償 還 金 額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
		件 数	金 額				
27 年 4 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
27 年 5 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
27 年 6 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
27 年 7 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
27 年 8 月		0	0	0	435,000	19,565,000	1,951
27 年 9 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
27 年 10 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
27 年 11 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
27 年 12 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
28 年 1 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
28 年 2 月		0	0	0	435,000	19,565,000	1,965
28 年 3 月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
計		0	0	0			3,916

本年度の貸付件数0件、貸付額0円となっている。利子収入額は当基金の預金利子である。

貸付累計件数は305件、貸付累計額は74,444,400円となっている。

なお、435,000円(3件)の未償還額(未償還率0.58%)については適正に確保されたい。

む す び

平成27年度における各会計の決算審査は以上のとおりである。

一般会計及び5特別会計の総計決算収支は実質収支で14億3,517万4千円の赤字決算（前年度15億4,344万4千円の赤字）となっており、単年度収支では1億827万円の黒字決算（前年度6億1,837万4千円の黒字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源で分担金及び負担金、寄付金、繰越金等が、依存財源では配当割交付金、利子割交付金、地方特例交付金等が減収となったものの、自主財源で繰越金、財産収入、使用料及び手数料等が、依存財源では地方消費税交付金、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割支出金等が増収となったことなどにより、歳入決算額は合計で541億9,460万2千円と前年度の528億4,600万1千円に比べ13億4,860万1千円の増収となっている。

一方、歳出面においては、償還金利子及び割引料、委託料、繰出金等が減少したが、扶助費、負担金及び交付金、工事請負費等が増加したことにより、歳出決算額は合計で540億6,406万6千円と前年度の523億3,703万9千円に比べ17億2,702万7千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は1億3,053万6千円の黒字であるが、翌年度へ繰越すべき財源が7,590万6千円あるため、実質収支は5,463万円の黒字となる。

なお、前年度の実質収支は4億1,723万8千円の黒字であったので、単年度収支は3億6,260万8千円の赤字となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、累積赤字の解消に向けた様々な取り組みに加え、本年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の21億8,719万9千円の赤字から17億4,662万3千円の赤字と赤字額が減少し、単年度収支は4億4,057万6千円の黒字となった。本年度においても「門真市国民健康保険事業特別会計赤字解消計画」に示す赤字解消額を上回っていることから、より一層の収

支改善を図り、累積赤字の早期の解消に向けて取り組まれない。

公共下水道事業特別会計の実質収支は1億7,929万2千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は7,752万7千円の黒字となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

次に財政状況を表す主な指標をみると、経常収支比率は98.6%で前年度の98.9%から0.3ポイント減少し改善、また、財政力指数（3カ年平均）も0.679で前年度の0.677から0.002ポイント増加し改善している。

このように指標においては、若干数値が改善しているが、その内容は僅かであり、さらなる改善が求められる。

門真市においては、平成27年1月に「門真市第5次総合計画」の中間見直しを行った。その中で、将来のまちの構造としては、人口面では、さらに少子高齢化、人口減少が進み、財政面では個人からの市税収入の落ち込み、景気動向、税制改正等の影響により、法人からの市税収入について大幅な増収が見込めないため、歳入面では厳しい状況になると予想されている。

また、歳出面では、インフラをはじめとする公共施設等の老朽化による修繕や建替え、新総合体育館の建設、図書館を含む生涯学習複合施設の建設などが進められ、多大な財政負担が見込まれる。

今後も、市税等の収納率の向上、収入未済額の適切な管理、国・府支出金の有効活用等により歳入の確保に努め、第5次総合計画に掲げる「人・まち“元気”体感都市門真」の実現に向け、行財政運営に取り組まれるよう要望する。

[決算審査資料]

歳入歳出総括表

区 分 会 計		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (形式的収支)		翌年度へ 繰越すべき 財 源 (D)	実質収支 (C) - (D)
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (イ)	総 額 (B)	重複計算控除額	差引純歳出額 (ロ)	総 計 額 (A) - (B) = (C)	純 計 額 (イ) - (ロ)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		54,194,602	—	54,194,602	54,064,066	5,076,819	48,987,247	130,536	5,207,355	75,906	54,630
特 別 会 計		29,296,847	5,075,659	24,221,188	30,786,427	—	30,786,427	△ 1,489,580	△ 6,565,239	—	△ 1,489,804
内 訳	国民健康保険事業	20,146,951	2,249,572	17,897,379	21,893,574	—	21,893,574	△ 1,746,623	△ 3,996,195	—	△ 1,746,623
	公共下水道事業	7,267,423	2,003,248	5,264,175	7,087,906	—	7,087,906	179,517	△ 1,823,731	225	179,292
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共用地先行取得事業	497,022	497,022	0	497,022	—	497,022	0	△ 497,022	—	—
	後期高齢者 医療事業	1,385,451	325,817	1,059,634	1,307,925	—	1,307,925	77,526	△ 248,291	—	77,527
総 合 計		83,491,450	5,075,659	78,415,791	84,850,493	5,076,819	79,773,674	△ 1,359,043	△ 1,357,883	76,131	△ 1,435,174

(注) 1.歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計毎に掲げる。

(注) 2.一般会計歳出欄の重複計算控除額には、水道会計への繰出額1,160千円含む。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(1) 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合		
	千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円
市 税	17,401,456	28.70	18,842,110	33.82	108.28	17,815,989	32.87	102.38	94.55	87,548	938,573
地 方 譲 与 税	196,000	0.32	189,241	0.34	96.55	189,241	0.35	96.55	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	55,000	0.09	44,954	0.08	81.73	44,954	0.08	81.73	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	131,000	0.22	105,351	0.19	80.42	105,351	0.19	80.42	100.00	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,000	0.15	115,436	0.21	126.85	115,436	0.21	126.85	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	3.96	2,792,550	5.01	116.36	2,792,550	5.15	116.36	100.00	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,000	0.10	68,786	0.12	109.18	68,786	0.13	109.18	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	76,000	0.13	68,924	0.12	90.69	68,924	0.13	90.69	100.00	—	—
地 方 交 付 税	6,839,511	11.28	6,839,512	12.28	100.00	6,839,512	12.62	100.00	100.00	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.04	18,000	0.03	69.23	18,000	0.03	69.23	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	264,475	0.44	338,173	0.61	127.87	235,101	0.43	88.89	69.52	14,643	88,429
使 用 料 及 び 手 数 料	627,836	1.04	661,770	1.19	105.40	653,371	1.21	104.07	98.73	—	8,398
国 庫 支 出 金	16,098,358	26.55	14,292,197	25.65	88.78	14,292,197	26.37	88.78	100.00	—	—
府 支 出 金	4,096,542	6.76	3,538,688	6.35	86.38	3,538,688	6.53	86.38	100.00	—	—
財 産 収 入	412,310	0.68	109,243	0.20	26.50	109,243	0.20	26.50	100.00	—	—
寄 附 金	6,384	0.01	6,385	0.01	100.02	6,385	0.01	100.02	100.00	—	—
繰 入 金	2,527,522	4.17	369,300	0.66	14.61	369,300	0.68	14.61	100.00	—	—
繰 越 金	508,962	0.84	508,962	0.91	100.00	508,962	0.94	100.00	100.00	—	—
諸 収 入	584,919	0.96	983,801	1.77	168.19	597,296	1.10	102.12	60.71	45,528	340,977
市 債	8,224,868	13.57	5,825,317	10.45	70.83	5,825,317	10.75	70.83	100.00	—	—
計	60,631,143	100.00	55,718,699	100.00	91.90	54,194,602	100.00	89.38	97.26	147,720	1,376,377

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(2) 特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合		
		千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円
国 民 健 康 保 險 事 業	国 民 健 康 保 險 料	3,535,043	15.05	5,196,649	23.49	147.00	3,236,053	16.06	91.54	62.27	163,962	1,796,635
	使 用 料 及 び 手 数 料	531	0.00	613	0.00	115.44	613	0.00	115.44	100.00	—	—
	国 庫 支 出 金	4,751,354	20.22	4,484,252	20.27	94.38	4,484,252	22.26	94.38	100.00	—	—
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	536,733	2.28	295,392	1.34	55.04	295,392	1.47	55.04	100.00	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	4,423,853	18.83	4,423,853	20.00	100.00	4,423,853	21.96	100.00	100.00	—	—
	府 支 出 金	1,462,622	6.22	995,456	4.50	68.06	995,456	4.94	68.06	100.00	—	—
	共 同 事 業 交 付 金	4,861,703	20.69	4,408,134	19.93	90.67	4,408,134	21.88	90.67	100.00	—	—
	財 産 収 入	1	0.00	4	0.00	400.00	4	0.00	400.00	100.00	—	—
	繰 入 金	2,281,353	9.71	2,249,572	10.17	98.61	2,249,572	11.17	98.61	100.00	—	—
	諸 収 入	1,643,259	6.99	65,228	0.29	3.97	53,621	0.27	3.26	82.21	—	11,607
計		23,496,452	100.00	22,119,154	100.00	94.14	20,146,951	100.00	85.74	91.08	163,962	1,808,241
公 共 下 水 道 業	分 担 金 及 び 負 担 金	32,529	0.35	28,963	0.40	89.04	24,107	0.33	74.11	83.23	806	4,050
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,327,672	14.45	1,395,016	19.09	105.07	1,359,159	18.70	102.37	97.43	1,853	34,005
	国 庫 支 出 金	1,218,915	13.27	681,548	9.33	55.91	681,548	9.38	55.91	100.00	—	—
	繰 入 金	2,131,361	23.20	2,003,248	27.41	93.99	2,003,248	27.56	93.99	100.00	—	—
	繰 越 金	152,763	1.66	152,763	2.09	100.00	152,763	2.10	100.00	100.00	—	—
	諸 収 入	26,983	0.29	60,618	0.83	224.65	60,618	0.83	224.65	100.00	—	—
	市 債	4,298,327	46.78	2,985,980	40.86	69.47	2,985,980	41.09	69.47	100.00	—	—
計		9,188,550	100.00	7,308,137	100.00	79.54	7,267,423	100.00	79.09	99.44	2,659	38,054
都 市 開 発 金	繰 入 金	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	繰 入 金	497,023	100.00	497,022	100.00	100.00	497,022	100.00	100.00	100.00	—	—
	計	497,023	100.00	497,022	100.00	100.00	497,022	100.00	100.00	100.00	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	998,321	70.97	990,864	70.72	99.25	975,156	70.39	97.68	98.41	1,826	13,882
	使 用 料 及 び 手 数 料	40	0.00	72	0.01	180.00	72	0.01	180.00	100.00	—	—
	繰 入 金	332,384	23.63	325,817	23.25	98.02	325,817	23.52	98.02	100.00	—	—
	繰 越 金	65,863	4.68	73,938	5.28	112.26	73,938	5.34	112.26	100.00	—	—
	諸 収 入	10,054	0.71	10,469	0.75	104.13	10,469	0.76	104.13	100.00	—	—
計		1,406,662	100.00	1,401,159	100.00	99.61	1,385,451	100.00	98.49	98.88	1,826	13,882

市 税 収 入 状 況 表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円	千 円
市 民 税	6,531,822	7,458,971	163,275	6,784,221	6,947,496	106.36	93.14	39.00	54,857	321,830	134,788	456,618
固 定 資 産 税	7,933,302	8,335,703	129,729	7,790,328	7,920,057	99.83	95.01	44.45	25,066	292,686	97,894	390,581
軽 自 動 車 税	119,417	134,243	3,472	115,769	119,242	99.85	88.83	0.67	2,351	8,086	4,563	12,650
市 た ば こ 税	1,181,664	1,201,500	—	1,201,500	1,201,500	101.68	100.00	6.74	—	—	—	—
入 湯 税	14,325	13,919	—	13,919	13,919	97.17	100.00	0.08	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,620,926	1,697,774	26,942	1,586,833	1,613,775	99.56	95.05	9.06	5,274	58,497	20,228	78,724
計	17,401,456	18,842,110	323,418	17,492,570	17,815,989	102.38	94.55	100.00	87,548	681,100	257,473	938,573

各会計款別歳出一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合		金額	予算現額に対する割合
	千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
議会費	432,929	0.71	419,740	0.78	96.95	—	13,189	3.05
総務費	4,499,602	7.42	4,258,098	7.88	94.63	—	241,504	5.37
民生費	29,937,420	49.38	28,729,895	53.14	95.97	159,258	1,048,267	3.50
衛生費	3,784,361	6.24	3,533,761	6.54	93.38	—	250,600	6.62
農林水産業費	33,639	0.06	31,618	0.06	93.99	—	2,021	6.01
商工費	321,096	0.53	280,522	0.52	87.36	27,536	13,038	4.06
土木費	7,275,511	12.00	4,349,189	8.04	59.78	445,037	2,481,285	34.10
消防費	1,734,261	2.86	1,710,066	3.16	98.60	—	24,195	1.40
教育費	7,358,896	12.14	5,596,881	10.35	76.06	882,100	879,915	11.96
公債費	5,252,195	8.66	5,154,297	9.53	98.14	—	97,898	1.86
予備費	1,233	0.00	—	—	—	—	1,233	100.00
計	60,631,143	100.00	54,064,066	100.00	89.17	1,513,931	5,053,146	8.33

各会計款別歳出一覧表

(2)特別会計

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		金額	予算現額に 対する割合
		千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
国民健康 保険事業	総務費	345,372	1.47	321,878	1.47	93.20	—	23,494	6.80
	保険給付費	12,552,085	53.42	11,696,799	53.43	93.19	—	855,286	6.81
	後期高齢者支援金等	2,206,613	9.39	2,206,612	10.08	100.00	—	1	0.00
	前期高齢者納付金等	1,648	0.01	1,486	0.01	90.17	—	162	9.83
	老人保健拠出金	78	0.00	78	0.00	100.00	—	0	0.00
	介護納付金	851,932	3.63	759,779	3.47	89.18	—	92,153	10.82
	共同事業拠出金	5,006,536	21.31	4,491,614	20.52	89.72	—	514,922	10.28
	保健事業費	107,795	0.46	83,648	0.38	77.60	—	24,147	22.40
	公債費	43,634	0.19	712	0.00	1.63	—	42,922	98.37
	諸支出金	147,168	0.63	143,768	0.66	97.69	—	3,400	2.31
	予備費	46,391	0.20	—	—	—	—	46,391	100.00
繰上充用金	2,187,200	9.31	2,187,199	9.99	100.00	—	1	0.00	
計	23,496,452	100.00	21,893,574	100.00	93.18	—	1,602,879	6.82	
公共下水 道事業	総務費	280,985	3.06	272,965	3.85	97.15	—	8,020	2.85
	事業費	5,153,280	56.08	3,208,883	45.27	62.27	610,592	1,333,805	25.88
	公債費	3,627,197	39.48	3,606,059	50.88	99.42	—	21,138	0.58
	予備費	127,088	1.38	—	—	—	—	127,088	100.00
計	9,188,550	100.00	7,087,906	100.00	77.14	610,592	1,490,052	16.22	
都市開発 資金	事業費	733	93.61	—	—	—	—	733	100.00
	予備費	50	6.39	—	—	—	—	50	100.00
	計	783	100.00	—	—	—	—	783	100.00
公共用地 先行取得事業	公債費	497,023	100.00	497,022	100.00	100.00	—	1	0.00
	計	497,023	100.00	497,022	100.00	100.00	—	1	0.00
後期高齢 者医療事業	総務費	44,526	3.17	40,824	3.12	91.69	—	3,702	8.31
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,350,741	96.02	1,265,565	96.76	93.69	—	85,176	6.31
	公債費	500	0.04	—	—	—	—	500	100.00
	諸支出金	8,895	0.63	1,536	0.12	17.27	—	7,359	82.73
	予備費	2,000	0.14	—	—	—	—	2,000	100.00
計	1,406,662	100.00	1,307,925	100.00	92.98	—	98,737	7.02	

各会計款別歳入年度比較表

(1) 一般会計

年度 区分 款別	25		26			27			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対25年度比	金額	構成比率	対25年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
市 税	17,642,074	32.13	17,765,278	33.62	100.70	17,815,989	32.87	100.99	100.29
地 方 譲 与 税	188,654	0.34	180,187	0.34	95.51	189,241	0.35	100.31	105.02
利 子 割 交 付 金	56,326	0.10	54,135	0.10	96.11	44,954	0.08	79.81	83.04
配 当 割 交 付 金	81,454	0.15	145,792	0.28	178.99	105,351	0.19	129.34	72.26
株式等譲渡所得割交付金	124,610	0.23	76,694	0.15	61.55	115,436	0.21	92.64	150.52
地方消費税交付金	1,431,051	2.61	1,718,421	3.25	120.08	2,792,550	5.15	195.14	162.51
自動車取得税交付金	92,769	0.17	44,196	0.08	47.64	68,786	0.13	74.15	155.64
地方特例交付金	89,725	0.16	76,287	0.14	85.02	68,924	0.13	76.82	90.35
地 方 交 付 税	6,725,324	12.25	6,863,191	12.99	102.05	6,839,512	12.62	101.70	99.65
交通安全対策特別交付金	19,780	0.04	17,039	0.03	86.14	18,000	0.03	91.00	105.64
分担金及び負担金	333,674	0.61	329,256	0.62	98.68	235,101	0.43	70.46	71.40
使用料及び手数料	611,457	1.11	611,979	1.16	100.09	653,371	1.21	106.85	106.76
国 庫 支 出 金	15,197,280	27.68	14,134,391	26.75	93.01	14,292,197	26.37	94.04	101.12
府 支 出 金	3,201,583	5.83	3,508,937	6.64	109.60	3,538,688	6.53	110.53	100.85
財 産 収 入	47,454	0.09	85,885	0.16	180.99	109,243	0.20	230.21	127.20
寄 附 金	7,601	0.01	8,670	0.02	114.06	6,385	0.01	84.00	73.64
繰 入 金	362,621	0.66	12,750	0.02	3.52	369,300	0.68	101.84	著 増
繰 越 金	424,047	0.77	642,984	1.22	151.63	508,962	0.94	120.02	79.16
諸 収 入	1,573,919	2.87	642,362	1.22	40.81	597,296	1.10	37.95	92.98
市 債	6,689,143	12.18	5,927,567	11.22	88.61	5,825,317	10.75	87.09	98.28
計	54,900,546	100.00	52,846,001	100.00	96.26	54,194,602	100.00	98.71	102.55

各会計款別歳入年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	25		26			27			
	款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対25年度比	金額	構成比率	対25年度比	対前年度比
国民健康保険事業	国民健康保険料	千円 3,409,396	% 18.94	千円 3,331,754	% 18.69	% 97.72	千円 3,236,053	% 16.06	% 94.92	% 97.13
	使用料及び手数料	558	0.00	512	0.00	91.76	613	0.00	109.86	119.73
	国庫支出金	4,725,906	26.25	4,705,438	26.40	99.57	4,484,252	22.26	94.89	95.30
	療養給付費等交付金	701,359	3.90	486,262	2.73	69.33	295,392	1.47	42.12	60.75
	前期高齢者交付金	4,031,946	22.40	4,218,742	23.67	104.63	4,423,853	21.96	109.72	104.86
	府支出金	1,051,772	5.84	1,074,961	6.03	102.20	995,456	4.94	94.65	92.60
	共同事業交付金	1,838,105	10.21	1,924,119	10.79	104.68	4,408,134	21.88	239.82	229.10
	財産収入	4	0.00	4	0.00	100.00	4	0.00	100.00	100.00
	繰入金	2,212,865	12.29	2,066,090	11.59	93.37	2,249,572	11.17	101.66	108.88
	諸収入	29,498	0.16	18,578	0.10	62.98	53,621	0.27	181.78	288.63
計	18,001,409	100.00	17,826,459	100.00	99.03	20,146,951	100.00	111.92	113.02	
公共下水道事業	分担金及び負担金	24,578	0.45	20,743	0.35	84.40	24,107	0.33	98.08	116.22
	使用料及び手数料	1,297,579	23.59	1,337,262	22.73	103.06	1,359,159	18.70	104.75	101.64
	国庫支出金	329,199	5.98	413,886	7.04	125.73	681,548	9.38	207.03	164.67
	繰入金	1,841,255	33.47	1,985,796	33.75	107.85	2,003,248	27.56	108.80	100.88
	繰越金	137,979	2.51	108,183	1.84	78.41	152,763	2.10	110.71	141.21
	諸収入	47,884	1.49	45,965	0.78	95.99	60,618	0.83	126.59	131.88
	市債	1,822,843	33.13	1,971,241	33.51	108.14	2,985,980	41.09	163.81	151.48
	計	5,501,317	100.00	5,883,076	100.00	106.94	7,267,423	100.00	132.10	123.53
都市開発資金	繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	836,035	100.00	722,382	100.00	86.41	497,022	100.00	59.45	68.80
	市債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸収入	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	計	836,035	100.00	722,382	100.00	86.41	497,022	100.00	59.45	68.80
後期高齢者 医療事業	後期高齢者料	923,458	72.75	954,164	71.77	103.33	975,156	70.39	105.60	102.20
	使用料及び手数料	62	0.00	65	0.00	104.84	72	0.01	116.13	110.77
	繰入金	267,708	21.09	302,490	22.75	112.99	325,817	23.52	121.71	107.71
	繰越金	69,399	5.47	62,917	4.73	90.66	73,938	5.34	106.54	117.52
	諸収入	8,803	0.69	9,889	0.74	112.34	10,469	0.76	118.93	105.87
	計	1,269,430	100.00	1,329,525	100.00	104.73	1,385,451	100.00	109.14	104.21

各会計款別歳出年度比較表

(1) 一般会計

年度	25		26			27			
区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対25年度比	金額	構成比率	対25年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
議会費	408,247	0.75	417,087	0.80	102.17	419,740	0.78	102.82	100.64
総務費	5,568,437	10.26	4,283,167	8.18	76.92	4,258,098	7.88	76.47	99.41
民生費	27,065,341	49.88	27,577,136	52.69	101.89	28,729,895	53.14	106.15	104.18
衛生費	2,959,862	5.46	3,127,601	5.98	105.67	3,533,761	6.54	119.39	112.99
農林水産業費	28,887	0.05	29,847	0.06	103.32	31,618	0.06	109.45	105.93
商工費	93,470	0.17	112,019	0.21	119.84	280,522	0.52	300.12	250.42
土木費	6,561,617	12.09	4,347,777	8.31	66.26	4,349,189	8.04	66.28	100.03
消防費	1,711,077	3.15	1,663,402	3.18	97.21	1,710,066	3.16	99.94	102.81
教育費	4,114,709	7.58	5,101,269	9.75	123.98	5,596,881	10.35	136.02	109.72
公債費	5,745,915	10.59	5,677,736	10.85	98.81	5,154,297	9.53	89.70	90.78
予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,257,562	100.00	52,337,039	100.00	96.46	54,064,066	100.00	99.64	103.30

各會計款別歳出年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	25		26			27			
	区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対25年度比	金額	構成比率	対25年度比	対前年度比
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
国民健康事業 保険事業	総務費	316,952	1.54	321,722	1.61	101.50	321,878	1.47	101.55	100.05
	保険給付費	11,779,536	57.18	11,769,497	58.81	99.91	11,696,799	53.43	99.30	99.38
	後期高齢者支援金等	2,250,290	10.92	2,240,387	11.19	99.56	2,206,612	10.08	98.06	98.49
	前期高齢者納付金等	2,257	0.01	1,740	0.01	77.09	1,486	0.01	65.84	85.40
	老人保健拠出金	83	0.00	78	0.00	93.98	78	0.00	93.98	100.00
	介護納付金	928,461	4.51	933,574	4.66	100.55	759,779	3.47	81.83	81.38
	共同事業拠出金	1,811,481	8.79	1,879,448	9.39	103.75	4,491,614	20.52	247.95	238.99
	保健事業費	77,041	0.37	80,617	0.40	104.64	83,648	0.38	108.58	103.76
	公債費	4,112	0.02	872	0.00	21.21	712	0.00	17.32	81.65
	諸支出金	224,675	1.09	187,104	0.93	83.28	143,768	0.66	63.99	76.84
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰上充用金	3,205,142	15.56	2,598,620	12.98	81.08	2,187,199	9.99	68.24	84.17	
計		20,600,030	100.00	20,013,658	100.00	97.15	21,893,574	100.00	106.28	109.39
公共下水道事業	総務費	199,389	3.70	235,475	4.11	118.10	272,965	3.85	136.90	115.92
	事業費	2,092,062	38.79	2,262,196	39.48	108.13	3,208,883	45.27	153.38	141.85
	公債費	3,101,683	57.51	3,232,642	56.41	104.22	3,606,059	50.88	116.26	111.55
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		5,393,134	100.00	5,730,313	100.00	106.25	7,087,906	100.00	131.42	123.69
都市開発資金	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公債費	836,035	100.00	722,382	100.00	86.41	497,022	100.00	59.45	68.80
	計	836,035	100.00	722,382	100.00	86.41	497,022	100.00	59.45	68.80
後期高齢者 医療事業	総務費	36,828	3.05	40,238	3.20	109.26	40,824	3.12	110.85	101.46
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,168,283	96.83	1,213,808	96.67	103.90	1,265,565	96.76	108.33	104.26
	公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸支出金	1,401	0.12	1,541	0.12	109.99	1,536	0.12	109.64	99.68
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		1,206,512	100.00	1,255,587	100.00	104.07	1,307,925	100.00	108.41	104.17

各會計歲出節別集計表

(1) 一般會計

節別	26		27		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
区分	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	527,485	1.01	572,750	1.06	45,265	108.58
給料	2,840,831	5.43	2,816,980	5.21	△ 23,851	99.16
職員手当等	2,404,589	4.59	2,573,526	4.76	168,937	107.03
共済費	1,090,096	2.08	1,154,125	2.13	64,029	105.87
災害補償費	2,909	0.01	3,021	0.01	112	103.85
賃金	179,502	0.34	226,649	0.42	47,147	126.27
報償費	140,988	0.27	135,947	0.25	△ 5,041	96.42
旅費	14,843	0.03	14,180	0.03	△ 663	95.53
交際費	343	0.00	258	0.00	△ 85	75.22
需用費	1,133,754	2.17	1,121,881	2.08	△ 11,873	98.95
役務費	150,164	0.29	146,467	0.27	△ 3,697	97.54
委託料	5,583,194	10.67	5,395,690	9.98	△ 187,504	96.64
使用料及び賃借料	520,587	0.99	641,246	1.19	120,659	123.18
工事請負費	2,304,443	4.40	2,976,258	5.51	671,815	129.15
原材料費	6,464	0.01	7,351	0.01	887	113.72
公有財産購入費	234,029	0.45	496,471	0.92	262,442	212.14
備品購入費	215,636	0.41	233,319	0.43	17,683	108.20
負担金補助及び交付金	5,305,819	10.14	5,622,121	10.40	316,302	105.96
扶助費	17,852,304	34.11	18,288,931	33.83	436,627	102.45
貸付金	9,000	0.02	9,000	0.02	0	100.00
補償補填及び賠償金	581,830	1.11	532,889	0.99	△ 48,941	91.59
償還金利息及び割引料	5,998,854	11.46	5,738,716	10.61	△ 260,138	95.66
積立金	159,089	0.30	277,525	0.51	118,436	174.45
公課費	1,877	0.00	1,943	0.00	66	103.52
繰出金	5,078,410	9.70	5,076,820	9.39	△ 1,590	99.97
合計	52,337,039	100.00	54,064,066	100.00	1,727,027	103.30

(2) 特別会計

国民健康保険事業

節 別	26		27		対 前 年 度	対 前 年 度
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	比 較 増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
報 酬	43,148	0.22	39,910	0.18	△ 3,238	92.50
給 料	84,977	0.42	83,199	0.38	△ 1,778	97.91
職 員 手 当 等	68,004	0.34	66,291	0.30	△ 1,713	97.48
共 済 費	29,705	0.15	31,348	0.14	1,643	105.53
賃 金	0	0.00	2,662	0.01	2,662	皆増
報 償 費	311	0.00	318	0.00	7	102.25
旅 費	666	0.00	560	0.00	△ 106	84.08
需 用 費	5,813	0.03	3,966	0.02	△ 1,847	68.23
役 務 費	42,927	0.21	51,531	0.24	8,604	120.04
委 託 料	136,627	0.68	143,165	0.65	6,538	104.79
工 事 請 負 費	0	0.00	269	0.00	269	皆増
使 用 料 及 び 賃 借 料	271	0.00	206	0.00	△ 65	76.01
備 品 購 入 費	0	0.00	12	0.00	12	皆増
負担金補助及び交付金	16,814,613	84.02	19,138,457	87.42	2,323,844	113.82
補償補填及び賠償金	2,598,620	12.98	2,187,199	9.99	△ 411,421	84.17
償還金利子及び割引料	187,976	0.94	144,480	0.66	△ 43,496	76.86
合 計	20,013,658	100.00	21,893,574	100.00	1,879,916	109.39

公共下水道事業

節別	26		27		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	55,721	0.97	55,551	0.78	△ 170	99.69
職員手当等	42,921	0.75	46,483	0.66	3,562	108.30
共済費	16,442	0.29	17,666	0.25	1,224	107.44
賃金	—	—	—	—	—	—
報償費	584	0.01	623	0.01	39	106.68
旅費	175	0.00	164	0.00	△ 11	93.71
需用費	899	0.02	613	0.01	△ 286	68.19
役務費	316	0.01	370	0.01	54	117.09
委託料	216,885	3.78	193,673	2.73	△ 23,212	89.30
使用料及び賃借料	6,420	0.11	5,221	0.07	△ 1,199	81.32
工事請負費	1,096,806	19.14	1,937,991	27.34	841,185	176.69
原材料費	904	0.02	367	0.01	△ 537	40.60
備品購入費	13	0.00	7	0.00	△ 6	53.85
負担金補助及び交付金	1,034,332	18.05	1,159,974	16.37	125,642	112.15
補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
償還金利子及び割引料	3,232,783	56.42	3,606,153	50.88	373,370	111.55
公課費	25,111	0.44	63,052	0.89	37,941	251.09
合計	5,730,312	100.00	7,087,906	100.00	1,357,594	123.69

都市開発資金

節別	26		27		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
工事請負費	—	—	—	—	—	—
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

公共用地先行取得事業

節 別	26		27		対前年度 比較増減額	対前年度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
	千円	%	千円	%	千円	%
償還金利子及び割引料	722,382	100.00	497,022	100.00	△ 225,360	68.80
合 計	722,382	100.00	497,022	100.00	△ 225,360	68.80

後期高齢者医療事業

節 別	26		27		対前年度 比較増減額	対前年度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
	千円	%	千円	%	千円	%
報 酬	444	0.04	406	0.03	△ 38	91.44
給 料	14,558	1.16	14,056	1.07	△ 502	96.55
職 員 手 当 等	9,637	0.77	10,110	0.77	473	104.91
共 済 費	4,185	0.33	4,367	0.33	182	104.35
旅 費	7	0.00	8	0.00	1	114.29
需 用 費	546	0.04	487	0.04	△ 59	89.19
役 務 費	7,425	0.59	7,555	0.58	130	101.75
委 託 料	3,435	0.27	3,704	0.28	269	107.83
使用料及び賃借料	0	0.00	132	0.01	132	皆増
備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,213,808	96.67	1,265,565	96.76	51,757	104.26
償還金利子及び割引料	1,541	0.12	1,536	0.12	△ 5	99.68
合 計	1,255,586	100.00	1,307,925	100.00	52,339	104.17